

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 理事財務経理部長 高橋 啓生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 理事財務経理部長 高橋 啓生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	119,595	122,657	159,814
経常利益 (百万円)	1,306	1,655	1,896
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	869	1,050	1,226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	322	1,065	772
純資産額 (百万円)	13,482	14,732	13,931
総資産額 (百万円)	69,690	71,142	66,422
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	65.54	79.13	92.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	19.3	20.7	21.0

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.27	32.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、米中貿易摩擦の長期化の影響などによる世界経済の減速懸念の高まりのほか、海外情勢の不確実性もあり、先行き不透明な状況での推移となりました。個人消費については、緩やかに持ち直しているものの、消費者マインドの回復は弱く、依然として力強さに欠ける推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、貸家の新設着工戸数が前年を大幅に下回ったことなどから新設住宅着工戸数は弱含みでの推移となりました。なお、当社グループのメインマーケットであります持家や分譲住宅につきましては、低水準の住宅ローン金利や消費税増税前の駆け込み需要が一定程度発生したことなどを背景に、上期は概ね堅調な推移となりましたが、下期は反動減の影響などにより前年を下回る水準となっております。また、原材料費や配送コストの上昇のほか人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、エネルギー関連商材の拡販や非住宅木構造分野への取組みを強化するほか、中古マンションリノベーション業者への販売を強化する一方で、新規開拓を積極的に行うなど経営基盤の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が122,657百万円（前年同四半期2.6%増）、営業利益が1,235百万円（前年同四半期48.2%増）、経常利益が1,655百万円（前年同四半期26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,050百万円（前年同四半期20.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して4,720百万円増加の71,142百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3,850百万円、たな卸資産が1,256百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して3,920百万円増加の56,410百万円となりました。これは主として、短期借入金が2,050百万円、支払手形及び買掛金が1,658百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して800百万円増加の14,732百万円となりました。これは主として、利益剰余金が784百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.3ポイント減少の20.7%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等に著しい変更はありません。なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年12月23日開催の取締役会において、2020年1月6日付で角野産業株式会社の発行済株式の全てを取得する旨の株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,767,052	13,767,052	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	13,767,052	13,767,052		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		13,767,052		850		294

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 493,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,233,900	132,339	
単元未満株式	普通株式 39,352		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,767,052		
総株主の議決権		132,339	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目 3 - 2	493,800		493,800	3.59
計		493,800		493,800	3.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,879	11,730
受取手形及び売掛金	1 35,658	1 35,435
電子記録債権	1 5,249	1 5,121
たな卸資産	3,104	4,360
その他	932	838
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	52,723	57,386
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,749	7,748
その他	2,245	2,261
有形固定資産合計	9,994	10,010
無形固定資産		
のれん	94	66
その他	283	352
無形固定資産合計	378	418
投資その他の資産		
投資有価証券	2,041	2,073
その他	1,379	1,332
貸倒引当金	95	79
投資その他の資産合計	3,325	3,326
固定資産合計	13,698	13,756
資産合計	66,422	71,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 34,390	1 36,048
電子記録債務	1 8,944	1 8,862
短期借入金	850	2,900
1年内返済予定の長期借入金	1,141	1,020
未払法人税等	391	137
賞与引当金	775	296
その他の引当金	77	60
その他	1,755	2,251
流動負債合計	48,325	51,575
固定負債		
長期借入金	2,018	2,588
繰延税金負債	617	780
引当金	228	183
退職給付に係る負債	344	364
その他	955	918
固定負債合計	4,165	4,834
負債合計	52,490	56,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	12,236	13,021
自己株式	231	231
株主資本合計	13,149	13,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	801
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整累計額	5	16
その他の包括利益累計額合計	772	786
非支配株主持分	9	11
純資産合計	13,931	14,732
負債純資産合計	66,422	71,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	119,595	122,657
売上原価	107,726	109,927
売上総利益	11,869	12,729
販売費及び一般管理費	11,035	11,493
営業利益	833	1,235
営業外収益		
受取利息及び配当金	61	60
仕入割引	328	294
不動産賃貸料	215	222
その他	101	101
営業外収益合計	707	678
営業外費用		
支払利息	20	17
売上割引	191	204
その他	22	36
営業外費用合計	234	258
経常利益	1,306	1,655
特別利益		
固定資産売却益	6	5
段階取得に係る差益	17	-
特別利益合計	24	5
特別損失		
固定資産除却損	3	20
特別損失合計	3	20
税金等調整前四半期純利益	1,326	1,641
法人税、住民税及び事業税	328	417
法人税等調整額	127	171
法人税等合計	455	588
四半期純利益	871	1,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	869	1,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	871	1,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	22
繰延ヘッジ損益	1	2
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	548	13
四半期包括利益	322	1,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	1,063
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	1,098百万円	916百万円
電子記録債権	328 "	293 "
支払手形	79 "	26 "
電子記録債務	149 "	124 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	224百万円	238百万円
のれんの償却額	35 "	27 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	10	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	10	2018年9月30日	2018年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	10	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	10	2019年9月30日	2019年11月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しい
ため記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	65円54銭	79円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	869	1,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	869	1,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,273	13,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年12月23日開催の取締役会において、角野産業株式会社の発行済株式の全てを取得する旨の株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年1月6日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：角野産業株式会社

事業の内容：プレカット加工・販売、建築資材の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

関西地域における事業基盤を強化し、企業価値の向上を図るため。

(3) 企業結合日

2020年1月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、株式譲渡人との秘密保持義務があり非公開としております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第11期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年10月28日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	132百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

ジューテックホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 清 朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸 谷 且 典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。